

鳥取県の工業

平成16年工業統計調査結果報告書

鳥取県企画部統計課

目 次

は し が き

利用上の注意	1
--------------	---

I 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）	6
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	8
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	9
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	11
5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	14
6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	16
7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	17
8 在庫額（従業者30人以上の事業所）	18
9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	19
10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）	20
11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）	21
12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）	22

II 統計表

1 産業別統計表

1-1 4人以上の事業所に関する統計表（規模別、産業中分類別）	26
〔事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、 生産額、付加価値額〕	
1-2 4～9人の事業所に関する統計表（産業中分類別）	28
〔事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、 生産額、粗付加価値額〕	
1-3 10～19人の事業所に関する統計表（産業中分類別）	30
〔事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、 生産額、粗付加価値額〕	
1-4 20～29人の事業所に関する統計表（産業中分類別）	32
〔事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、 生産額、粗付加価値額〕	
1-5 30人以上の事業所に関する統計表（産業中分類別）	34
〔事業所数、従業者数、月別常用労働者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、生産額、付加価値額、在庫額、有形固定資産額、 1日当たり水源別・用途別用水量、敷地・建築面積〕	

1-6	産業細分類別統計表（4人以上の事業所）	45
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
2	市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	
2-1	4人以上の事業所に関する統計表	52
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額）	
2-2	4～9人の事業所に関する統計表	54
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、粗付加価値額）	
2-3	10～19人の事業所に関する統計表	56
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、粗付加価値額）	
2-4	20～29人の事業所に関する統計表	58
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、粗付加価値額）	
2-5	30人以上の事業所に関する統計表	60
	（事業所数、従業者数、月別常用労働者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、在庫額、有形固定資産額、1日当たり水源別・用途別用水量、敷地・建築面積）	
2-6	産業中分類別統計表（4人以上の事業所）	71
	（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
3	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	
3-1	品目別製造品出荷額（事業所数、数量、製造品出荷額）	78
3-2	品目別加工賃収入額（事業所数、加工賃収入額）	88
III	年次別統計表（平成7年～16年）	
第1表	市町村別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）	94
第2表	市町村別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）	95
第3表	市町村別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）	96
付録		
	平成16年工業統計調査 工業調査票 甲（従業者30人以上の事業所用）	99
	平成16年工業統計調査 工業調査票 乙（従業者29人以下の事業所用）	101

利 用 上 の 注 意

○この結果報告は、平成16年12月31日現在で実施した工業統計調査について、本県で独自に集計公表するもので、後日、経済産業省から公表される数値と若干相違することがあります。

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）によって実施される統計調査である。

3 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務庁告示第139号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

西暦末尾0, 3, 5, 8年の年については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。平成16年（2004年）は、従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施した。

4 調査の期日

平成16年12月31日現在。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については、「工業調査票乙」を用い、申告義務者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。なお、調査の系統は、申告義務者－調査員－市町村長－県知事－経済産業大臣である。

6 集計項目の説明

(1) 休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の事業所は集計から除外している。

(2) 事業所数は、平成16年12月31日現在の数値である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(3) 従業者数は、平成16年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族労働者数との合計である。

ア 常用労働者とは、次のうちいずれかの労働者をいう。

(ア) 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月及び12月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(ウ) 人材派遣会社、親企業からの出向従業者、パートタイマーは上記に準じて扱っている。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務し毎月役員報酬以外の給与の支払を受けている者。

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

イ 個人事業主及び家族従業者とは、業務に従事している個人事業主、その家族で無報酬で常時勤務している者をいう。

(4) 月別常用労働者数は、毎月末現在の常用労働者数の合計である。

(5) 現金給与総額は、平成16年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(6) **原材料使用額等**は、平成16年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力消費額及び委託生産費であって、消費税額を含んだ額である。

ア **原材料使用額**とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

イ **燃料使用額**とは、生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等の合計である。

ウ **電力使用額**とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

エ **委託生産費**とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(7) **製造品出荷額等**は、平成16年1年間における数値であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であって、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

ア **製造品の出荷**とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成16年中にその事業所から出荷した場合をいう。

イ **製造品出荷額**は、工場出荷額によっている。特に、

(ア) 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価格。

(イ) 割引、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価格によっている。

なお、その他の収入額（冷蔵保管料、広告料等）と製造工程から出たくず・廃物の出荷額も含まれている。

ウ **加工賃収入額**とは、平成16年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

エ **修理料収入額**は、修理料として受け取った額である。

(8) **製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造させた委託生産品を含んでいる。

(9) **有形固定資産**に関する数値は、平成16年1年間における数値であり、帳簿価格によっている。

ア **有形固定資産の取得額**には、次の区分がある。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む。）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び設備等

イ **建設仮勘定の増加額**とは、この勘定の借方に加えられた額であり、**減少額**とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

ウ **有形固定資産の除去額**とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の額である。

(10) **リース契約額及びリース支払額**

ア **リース契約額**とは、平成16年1年間に新たに契約したリース額の総額である。

イ **リース支払額**とは、平成16年1年間に支払ったリース額の総額である。

(11) **製造品出荷額等に含まれる内国消費税額**とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(12) **工業用地**

ア **事業所敷地面積**とは、平成16年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、へい、さくなどにより、明確に区別できる場合は除いている。

また、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は、含めている。

イ **事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計である。
また、平成16年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上されたものも含んでいる。

ウ **事業所延べ建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。

(13) **工業用水**とは、事業所内で工業生産のために使用される用水をいい、従業員の飲料水や雑用水を含み、動力として使用される水は除いている。

また、**1日当たり用水量（水源別、用途別）**は、平成16年1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものである。

ア **水源別用水量**

(ア) **工業用水道**とは、県又は市町村によって経営される飲料に適さない工業用水を供給するものをいう。

(イ) **上水道**とは、県又は市町村によって経営される一般の水道のことで、人の飲料に適する水を供給するものをいう。

(ウ) **井戸水**とは、浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいう。

(エ) **その他の淡水**とは、上記のいずれにも属さないで、次の回収水以外のものをいう。例えば、農業用水路から取水する水、他の工場、事業所から供給を受ける水をいう。

(オ) **回収水**とは、事業所内で一度使用した水のうち、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置など回収装置を通じて回収使用するもの及び回収装置を通さずに循環して使用している水をいう。

イ **用途別用水量（平成12年調査から淡水の用途別を記載）**

(ア) **ボイラ用水**とは、ボイラ内で、蒸気を発生させるために使用される水をいう。

(イ) **原料用水**とは、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいう。

(ウ) **製品処理用水及び洗じょう用水**とは、原料、半製品、製品などの浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される水及び工場の設備又は原料・製品の洗じょう用に使用される水をいう。

(エ) **冷却用水**とは、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用される水をいう。

(オ) **温調用水**とは、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用される水をいう。

(カ) その他とは、工場内での従業員の飲料水、雑用水など上記のいずれにも属さない用水をいう。

(14) 諸算式

ア **生産額**(注1) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

注1: 従業者29人以下の事業所を合算する場合、従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等を生産額とみなして合算した。

イ **付加価値額**(注2) = 生産額 - 製造品出荷額等に含まれる内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
注2: 従業者29人以下の事業所を合算場合は、粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した。

ウ **粗付加価値額**(従業者29人以下の事業所) = 製造品出荷額等 - 製造品出荷額等に含まれる内国消費税額 - 原材料使用額等

エ 在庫額の年間増減 (在庫投資額)

年間増減 (投資額) = 年末額 - 年初額

オ 有形固定資産の年末現在高

年末現在高 = 年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額

カ 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減

年間増減 = 増加額 - 減少額

キ 有形固定資産の投資総額

投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減
付加価値額

ク **付加価値率** = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

ケ **原材料率** = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

$$\text{コ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

サ 単位当たりの算式

$$\text{(ア) 1事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{(イ) 1事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{(ウ) 1事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{(エ) 従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{常用労働者数(注3) + 個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{(オ) 従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数(注3) + 個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{(カ) 常用労働者1人当たりの現金給与額} = \frac{\text{常用労働者現金給与総額}}{\text{常用労働者数(注3)}}$$

$$\text{(キ) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額} = \frac{\text{有形固定資産の投資総額}}{\text{事業所数}}$$

注3:算式の「常用労働者数」のうち、従業者30人以上の事業所については、「年間月平均常用労働者数(常用労働者毎月末現在数の合計÷12)」を使用した。

(15) 調査事項に関する詳細は、付録－工業調査票を参照されたい。

(16) 平成16年以前の鳥取県以外の数値は、経済産業省が公表した「工業統計表」に基づく確定数値である。

7 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行った。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付けを行った場合がある。

8 統計表は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

9 記号及び注記

(1) 統計表中に使用した記号は、次のとおりである。

ア 「－」は、皆無、該当数値がないもの。

イ 「0」は、四捨五入のため、表示単位未満のもの。

ウ 「▲」は、減少、マイナスを示すもの。

エ 「X」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると個々の申告義務者の秘密が漏れるおそれがあるので、統計法(昭和22年法律第18号)第14条の規定により秘匿した箇所及び3以上の事業所に関する数値でも前後の関係から秘匿箇所の数値が判明する場合、秘匿した箇所である。

ただし、従業者数については、秘匿を解除できることとなったため、平成17年度の公表より秘匿は行わない。

オ 「ポイント」は、パーセントとパーセントの差である。

(2) 統計表中の産業は、産業中分類番号及び略称によって表示したが、その正式名称は次表に掲げるとおりである。

産業中 分類番号	略 称	正 式 名 称
09	食 料 品	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	織 維	繊維工業
12	衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
13	製 材	木材・木製品製造業
14	家 具	家具・装備品製造業
15	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
16	出 版 ・ 印 刷	出版・印刷・同関連産業
17	化 学	化学工業
18	石 油	石油製品・石炭製品製造業
19	プ ラ ス チ ッ ク	プラスチック製品製造業
20	ゴ ム	ゴム製品製造業
21	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
23	鉄 鋼	鉄鋼業
24	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
25	金 属	金属製品製造業
26	一 般 機 械	一般機械器具製造業
27	電 気 機 械	電気機械器具製造業
28	情 報 通 信 機 械	情報通信機械器具製造業
29	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス製造業
30	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
31	精 密 機 械	精密機械器具製造業
32	そ の 他 の 製 品	その他の製造業

(3) 地域別の区分は、次のとおりである。

ア 東部：鳥取市及び岩美郡、八頭郡の町

イ 中部：倉吉市及び東伯郡の町

ウ 西部：米子市、境港市及び西伯郡、日野郡の町村

なお、この調査が平成16年12月31日現在であることから、平成16年9月1日に発足した琴浦町、同年10月1日に発足した湯梨浜町、南部町及び同年11月1日に合併した鳥取市については、新市町で表示している。

また、市郡別又は市町村別の統計表、記述内容等については、調査日時点の市郡、市町村単位で集計している。

10 この結果報告書についての照会先

〒680-8570 鳥取市東町1丁目220番地

鳥取県企画部統計課産業労働担当

電 話 (0857) 26-7109 (直通)

F A X (0857) 23-5033

I 調査結果の概要

1 概況

平成16年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

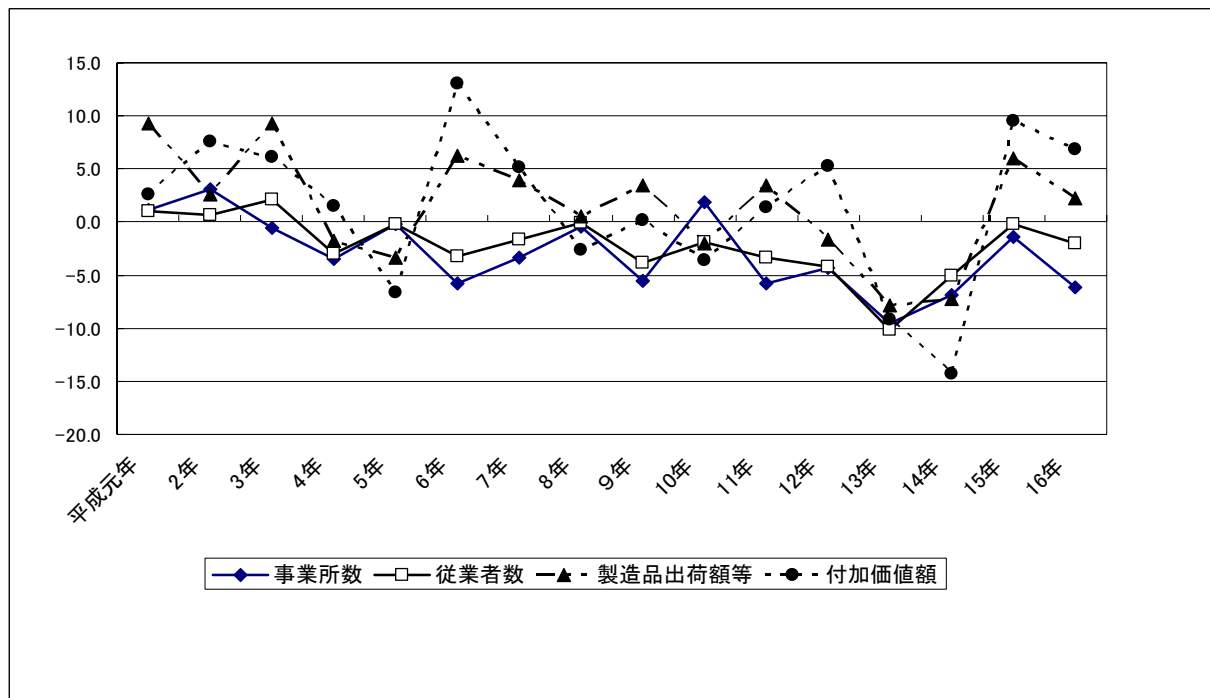
- (1) 事業所数は1,158事業所で、前年に比べて76事業所減少(前年比6.2%減)した。
- (2) 従業者数は3万9,283人で、前年に比べて817人減少(同2.0%減)した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆1,126億6,700万円で、前年に比べて249億300万円増加(同2.3%増)した。
- (4) 付加価値額は3,433億5,600万円で、前年に比べて217億6,400万円増加(同6.8%増)した。
- (5) 現金給与総額は1,311億7,100万円で、前年に比べて16億1,200万円減少(同1.2%減)した。
- (6) 原材料使用額等は6,181億900万円で、前年に比べて213億800万円減少(同3.3%減)した。

(表1参照)

表1 産 業 別 統 計 表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	15年 実 数	16 年			15年 実 数	16 年			15年 実 額	16 実 額
		実 数	構成比	前年比		実 数	構成比	前年比		
総 数	1,234	1,158	100.0	▲ 6.2	40,100	39,283	100.0	▲ 2.0	1,087,764	1,112,667
09 食 料 品	242	231	19.9	▲ 4.5	7,902	7,916	20.2	0.2	118,598	116,256
10 飲料・たばこ・飼料	34	37	3.2	8.8	699	758	1.9	8.4	107,524	134,585
11 織 維	9	8	0.7	▲ 11.1	303	256	0.7	▲ 15.5	3,034	2,767
12 衣 服	132	116	10.0	▲ 12.1	4,074	3,919	10.0	▲ 3.8	32,371	29,625
13 製 材	74	70	6.0	▲ 5.4	903	861	2.2	▲ 4.7	18,818	19,695
14 家 具	49	44	3.8	▲ 10.2	498	461	1.2	▲ 7.4	4,821	4,592
15 パルプ・紙	56	50	4.3	▲ 10.7	1,802	1,712	4.4	▲ 5.0	81,731	88,085
16 出 版 ・ 印 刷	52	51	4.4	▲ 1.9	1,187	1,127	2.9	▲ 5.1	13,036	12,338
17 化 学	6	4	0.3	▲ 33.3	101	97	0.2	▲ 4.0	2,364	2,182
18 石 油	11	11	0.9	0.0	69	69	0.2	0.0	3,538	3,210
19 プラスチック	37	33	2.8	▲ 10.8	1,069	1,086	2.8	1.6	15,650	16,939
20 ゴ ム	12	12	1.0	0.0	234	222	0.6	▲ 5.1	1,966	1,988
21 皮 革	3	2	0.2	▲ 33.3	234	230	0.6	▲ 1.7	3,786	X
22 窯 業 ・ 土 石	74	68	5.9	▲ 8.1	1,099	1,023	2.6	▲ 6.9	19,043	19,092
23 鉄 鋼	8	11	0.9	37.5	586	619	1.6	5.6	11,065	12,926
24 非 鉄 金 属	4	2	0.2	▲ 50.0	66	60	0.2	▲ 9.1	1,709	X
25 金 属	85	77	6.6	▲ 9.4	1,797	1,924	4.9	7.1	28,217	30,322
26 一 般 機 械	83	77	6.6	▲ 7.2	2,302	2,107	5.4	▲ 8.5	41,207	42,740
27 電 気 機 械	90	94	8.1	4.4	3,941	4,151	10.6	5.3	107,982	105,834
28 情 報 通 信 機 械	29	31	2.7	6.9	1,796	1,856	4.7	3.3	129,064	133,090
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	92	79	6.8	▲ 14.1	8,557	7,883	20.1	▲ 7.9	327,058	313,503
30 輸 送 用 機 械	14	14	1.2	0.0	531	562	1.4	5.8	11,087	11,771
31 精 密 機 械	7	7	0.6	0.0	55	130	0.3	136.4	333	3,088
32 そ の 他 の 製 品	31	29	2.5	▲ 6.5	295	254	0.6	▲ 13.9	3,765	2,600

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

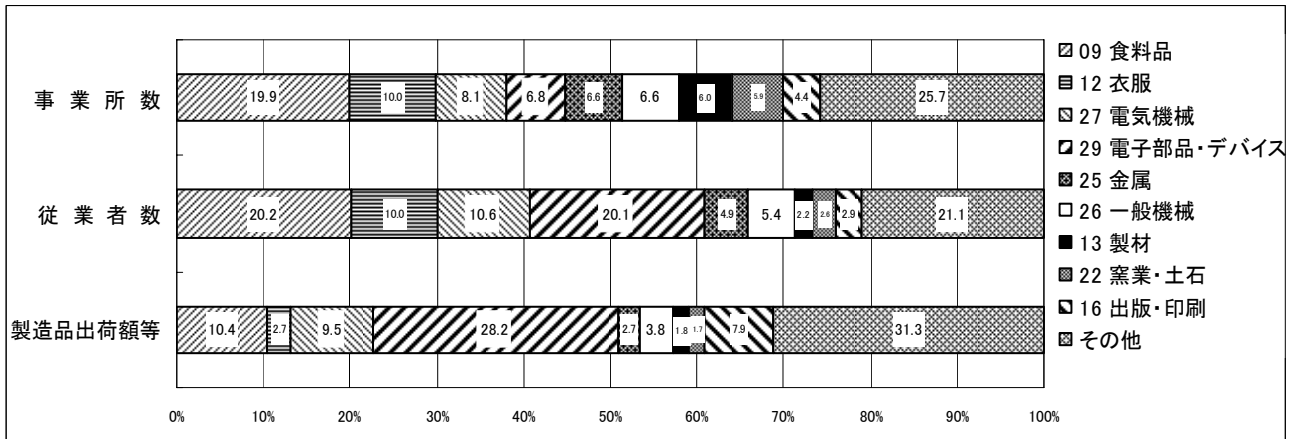


(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等		現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業
年		15年		16年		15年		16年		15年		16年		
構成比	前年比	実額	構成比	実額	前年比	実額	構成比	実額	前年比	実額	構成比	実額	前年比	
100.0	2.3	132,783	131,171	100.0	▲ 1.2	639,417	618,109	100.0	▲ 3.3	321,592	343,356	100.0	6.8	総数
10.4	▲ 2.0	20,559	20,899	15.9	1.6	74,592	72,488	11.7	▲ 2.8	39,325	38,596	11.2	▲ 1.9	09
12.1	25.2	4,091	6,209	4.7	51.8	22,087	21,422	3.5	▲ 3.0	8,159	11,093	3.2	36.0	10
0.2	▲ 8.8	994	867	0.7	▲ 12.8	1,242	1,110	0.2	▲ 10.6	1,564	1,482	0.4	▲ 5.2	11
2.7	▲ 8.5	8,814	8,367	6.4	▲ 5.1	17,776	16,060	2.6	▲ 9.7	13,331	12,603	3.7	▲ 5.5	12
1.8	4.7	2,832	2,765	2.1	▲ 2.4	10,737	11,466	1.9	6.8	7,345	7,260	2.1	▲ 1.2	13
0.4	▲ 4.7	1,339	1,285	1.0	▲ 4.0	2,358	2,281	0.4	▲ 3.3	2,241	2,183	0.6	▲ 2.6	14
7.9	7.8	8,690	8,017	6.1	▲ 7.7	61,434	64,208	10.4	4.5	13,364	13,246	3.9	▲ 0.9	15
1.1	▲ 5.4	3,657	3,407	2.6	▲ 6.8	5,277	5,080	0.8	▲ 3.7	6,903	6,460	1.9	▲ 6.4	16
0.2	▲ 7.7	546	506	0.4	▲ 7.3	1,070	1,113	0.2	4.1	1,220	1,046	0.3	▲ 14.3	17
0.3	▲ 9.3	333	339	0.3	1.8	2,257	2,011	0.3	▲ 10.9	1,220	1,142	0.3	▲ 6.4	18
1.5	8.2	2,866	3,090	2.4	7.8	8,026	8,907	1.4	11.0	6,673	7,079	2.1	6.1	19
0.2	1.1	693	689	0.5	▲ 0.5	713	965	0.2	35.5	1,059	849	0.2	▲ 19.8	20
X	X	722	X	X	X	2,403	X	X	X	1,245	X	X	X	21
1.7	0.3	3,949	3,552	2.7	▲ 10.0	8,760	8,650	1.4	▲ 1.3	9,567	9,884	2.9	3.3	22
1.2	16.8	2,389	2,552	1.9	6.8	5,509	7,264	1.2	31.9	5,164	5,271	1.5	2.1	23
X	X	242	X	X	X	990	X	X	X	494	X	X	X	24
2.7	7.5	6,900	6,573	5.0	▲ 4.7	13,880	15,952	2.6	14.9	12,867	12,947	3.8	0.6	25
3.8	3.7	8,533	7,772	5.9	▲ 8.9	22,998	25,832	4.2	12.3	16,904	16,753	4.9	▲ 0.9	26
9.5	▲ 2.0	11,750	12,516	9.5	6.5	62,513	65,331	10.6	4.5	42,329	36,216	10.5	▲ 14.4	27
12.0	3.1	6,487	7,108	5.4	9.6	90,070	80,222	13.0	▲ 10.9	35,887	49,106	14.3	36.8	28
28.2	▲ 4.1	32,626	30,019	22.9	▲ 8.0	217,476	192,911	31.2	▲ 11.3	87,406	102,920	30.0	17.7	29
1.1	6.2	2,696	2,610	2.0	▲ 3.2	5,981	7,799	1.3	30.4	4,737	3,452	1.0	▲ 27.1	30
0.3	826.7	139	276	0.2	97.8	83	2,596	0.4	3,019.4	238	453	0.1	90.2	31
0.2	▲ 30.9	937	835	0.6	▲ 10.9	1,186	961	0.2	▲ 19.0	2,350	1,561	0.5	▲ 33.6	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

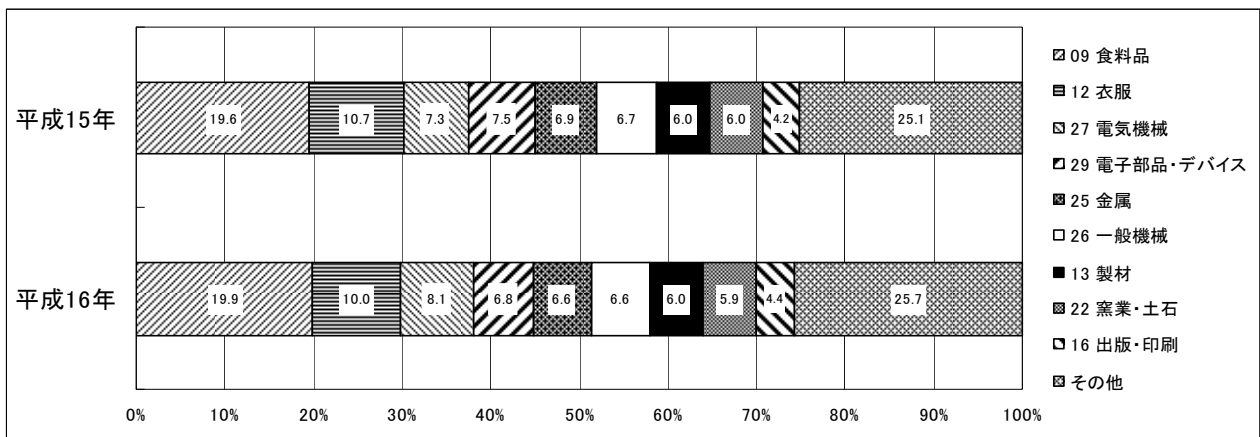
事業所数は1,158事業所で、前年に比べて76事業所減少（前年比6.2%減）し、平成11年から6年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が231事業所（構成比19.9%）で最も多く、次いで『衣服』が116事業所（同10.0%）、『電気機械』が94事業所（同8.1%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の4事業所増加（前年比4.4%増）、『飲料・たばこ・飼料』の3事業所増加（同8.8%増）など4業種で、『輸送用機械』、『ゴム』など4業種については横這い状態であった。一方、減少したのは、『衣服』の16事業所減少（同12.1%減）、『電子部品・デバイス』の13事業所減少（同14.1%減）など16業種だった。（表1参照）

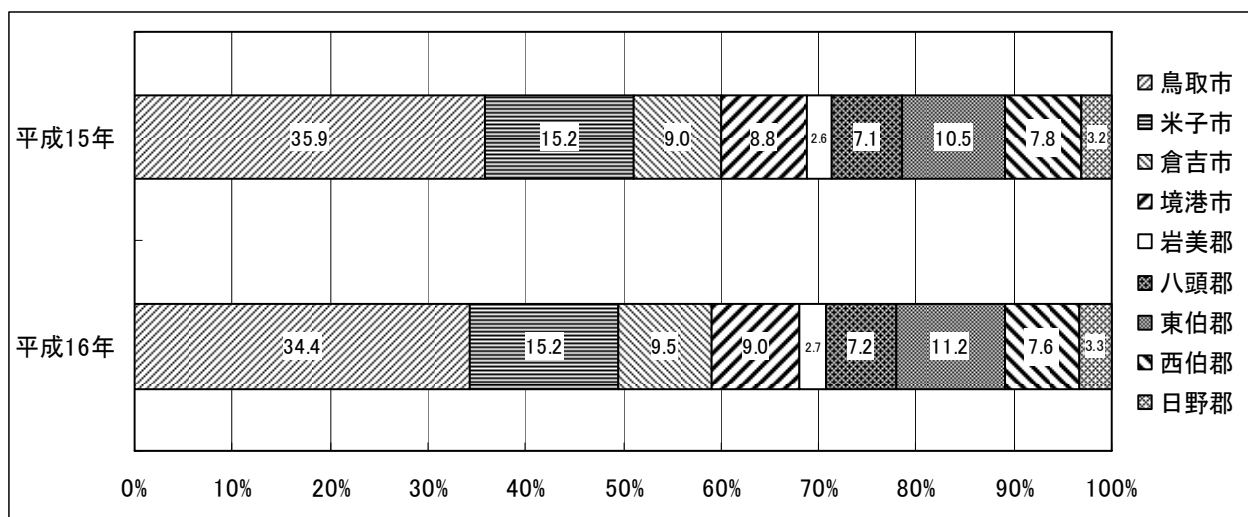
図3 産業別事業所数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が788事業所（構成比68.0%）、郡部が370事業所（同32.0%）となった。前年に比べて、市部で62事業所減少（前年比7.3%減）し、郡部で14事業所減少（同3.6%減）した。市部では、鳥取市で45事業所減少（同10.2%減）、米子市で12事業所減少（同6.4%減）、倉吉市で1事業所減少（同0.9%減）、境港市で4事業所減少（同3.7%減）した。郡部では、東伯郡で1事業所増加（同0.8%増）したが、西伯郡で8事業所減少（同8.3%減）、八頭郡で5事業所減少（同5.7%減）など4郡で減少した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が464事業所（構成比40.1%）、「10～19人」規模が282事業所（同24.4%）、「20～29人」規模が133事業所（同11.5%）、「30～99人」規模が200事業所（同17.3%）、「100～299人」規模が61事業所（同5.3%）、「300人以上」規模が18事業所（同1.6%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は76.0%となり、前年より1.3ポイント減少した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が53事業所減少（前年比10.3%減）、「10～19人」規模で15事業所減少（同5.1%減）し、「30～99人」規模で1事業所増加（同0.5%増）した。

(表2参照)

表2 市郡別、従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

区分	15年		16年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県計	1,234	100.0	1,158	100.0	▲ 6.2
(市郡別)					
市部	850	68.9	788	68.0	▲ 7.3
鳥取市	443	35.9	398	34.4	▲ 10.2
米子市	188	15.2	176	15.2	▲ 6.4
倉吉市	111	9.0	110	9.5	▲ 0.9
境港市	108	8.8	104	9.0	▲ 3.7
郡部	384	31.1	370	32.0	▲ 3.6
岩美郡	32	2.6	31	2.7	▲ 3.1
八頭郡	88	7.1	83	7.2	▲ 5.7
東伯郡	129	10.5	130	11.2	0.8
西伯郡	96	7.8	88	7.6	▲ 8.3
日野郡	39	3.2	38	3.3	▲ 2.6
(従業者規模別)					
4～9人	517	41.9	464	40.1	▲ 10.3
10～19人	297	24.1	282	24.4	▲ 5.1
20～29人	140	11.3	133	11.5	▲ 5.0
30～99人	199	16.1	200	17.3	0.5
100～299人	61	4.9	61	5.3	0.0
300人以上	20	1.6	18	1.6	▲ 10.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は3万9,283人で、前年に比べて817人減少（前年比2.0%減）し、平成4年から13年連続の減少となった。

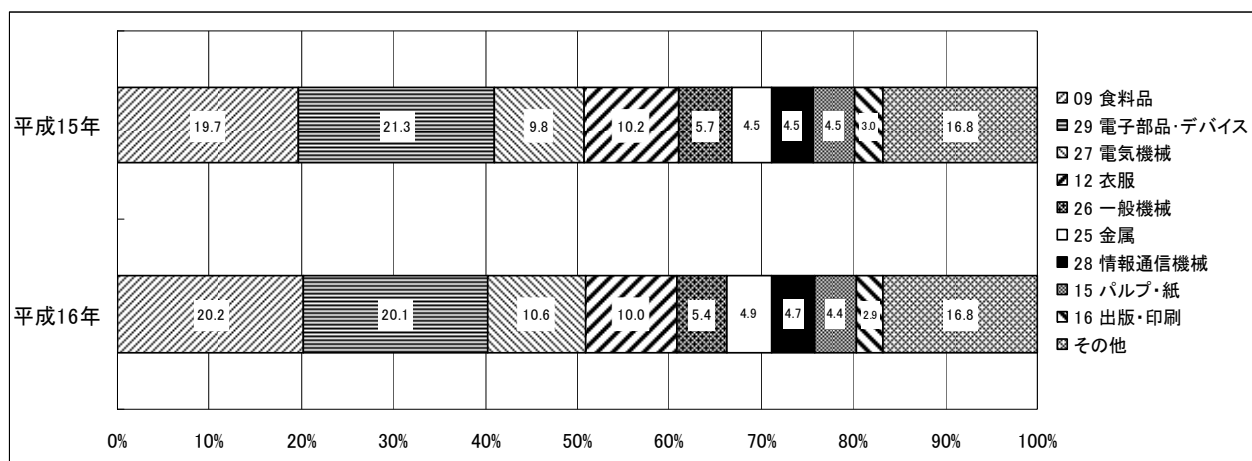
(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『食料品』が7,916人（構成比20.2%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が7,883人（同20.1%）、『電気機械』が4,151人（同10.6%）の順となり、上位3業種で50.9%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の210人増加（前年比5.3%増）、『金属』の127人増加（同7.1%増）など9業種だった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の674人減少（同7.9%減）、『一般機械』の195人減少（同8.5%減）など14業種だった。

(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

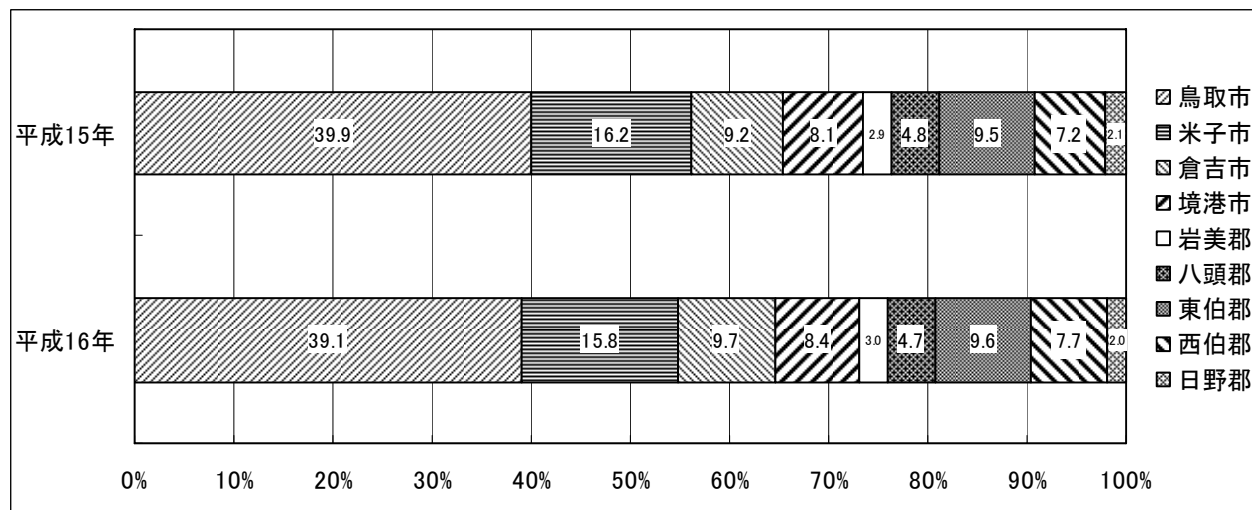
市郡別にみると、市部が2万8,643人(構成比72.9%)、郡部が1万640人(同27.1%)となった。

前年と比べて、市部で804人減少(前年比2.7%減)、郡部で13人減少(同0.1%減)した。

市部では、鳥取市で652人減少(同4.1%減)、米子市で278人減少(同4.3%減)、倉吉市で87人増加(同2.3%増)、境港市で39人増加(同1.2%増)した。郡部では、西伯郡で136人増加(同4.7%増)、岩美郡で6人増加(同0.5%増)の2郡で増加したが、日野郡で75人減少(同8.7%減)、八頭郡で62人減少(同3.2%減)、東伯郡で18人減少(同0.5%減)の3郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,841人(構成比7.2%)、「10~19人」規模で3,911人(同10.0%)、「20~29人」規模で3,215人(同8.2%)、「30~99人」規模で1万744人(同27.4%)、「100~299人」規模で9,545人(同24.3%)、「300人以上」規模で9,027人(同23.0%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は74.7%となり、前年に比べて1.0ポイント増加した。

前年と比べると、「30~99人」規模で214人増加(前年比2.0%増)したものの、「300人以上」規模で232人減少(同2.5%減)、「4~9人」規模で227人減少(同7.4%減)など5つの規模で減少した。

(表3参照)

(4) 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は33.9人となり、前年に比べ1.4人増加した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が99.8人(前年93.0人、前年比7.3%増)で最も多く、次いで『情報通信機械』が59.9人(同61.9人、同3.3%減)の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の6.3人(前年と同じ)、『その他の製品』8.8人(同9.5人、同8.0%減)などであった。

(表4参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	15年		16年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県 計	40,100	100.0	39,283	100.0	▲ 2.0
(市 郡 別)					
市 部	29,447	73.4	28,643	72.9	▲ 2.7
鳥取市	15,997	39.9	15,345	39.1	▲ 4.1
米子市	6,487	16.2	6,209	15.8	▲ 4.3
倉吉市	3,704	9.2	3,791	9.7	2.3
境港市	3,259	8.1	3,298	8.4	1.2
郡 部	10,653	26.6	10,640	27.1	▲ 0.1
岩美郡	1,181	2.9	1,187	3.0	0.5
八頭郡	1,914	4.8	1,852	4.7	▲ 3.2
東伯郡	3,804	9.5	3,786	9.6	▲ 0.5
西伯郡	2,894	7.2	3,030	7.7	4.7
日野郡	860	2.1	785	2.0	▲ 8.7
(従業者規模別)					
4～9人	3,068	7.7	2,841	7.2	▲ 7.4
10～19人	4,090	10.2	3,911	10.0	▲ 4.4
20～29人	3,390	8.5	3,215	8.2	▲ 5.2
30～99人	10,530	26.3	10,744	27.4	2.0
100～299人	9,763	24.3	9,545	24.3	▲ 2.2
300人以上	9,259	23.1	9,027	23.0	▲ 2.5

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	15年		16年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
総 数	32.5	100.0	33.9	100.0	4.4
09 食 料 品	32.7	101.2	34.3	104.3	4.9
10 飲料・たばこ・飼料	20.6	63.4	20.5	63.4	▲ 0.4
11 織 維	33.7	103.9	32.0	97.8	▲ 5.0
12 衣 服	30.9	95.1	33.8	102.9	9.5
13 製 材	12.2	37.5	12.3	38.3	0.8
14 家 具	10.2	31.4	10.5	32.7	3.1
15 パ ル プ ・ 紙	32.2	99.1	34.2	106.2	6.4
16 出 版 ・ 印 刷	22.8	70.1	22.1	68.3	▲ 3.2
17 化 学	16.8	51.4	24.3	74.8	44.1
18 石 油	6.3	19.4	6.3	19.5	0.0
19 プ ラ ス チ ッ ク	28.9	89.2	32.9	100.0	13.9
20 ゴ ム	19.5	59.8	18.5	56.3	▲ 5.1
21 皮 革	78.0	240.1	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	14.9	45.8	15.0	46.3	1.3
23 鉄 鋼	73.3	225.8	56.3	173.1	▲ 23.2
24 非 鉄 金 属	16.5	50.8	X	X	X
25 金 属	21.1	64.9	25.0	77.2	18.2
26 一 般 機 械	27.7	84.4	27.4	84.4	▲ 1.3
27 電 気 機 械	43.8	134.2	44.2	135.7	0.8
28 情 報 通 信 機 械	61.9	190.5	59.9	184.4	▲ 3.3
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	93.0	286.2	99.8	307.2	7.3
30 輸 送 用 機 械	37.9	116.6	40.1	122.0	5.8
31 精 密 機 械	7.9	24.3	18.6	57.3	136.4
32 そ の 他 の 製 品	9.5	29.2	8.8	27.1	▲ 8.0

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆1,126億6,700万円で、前年に比べて249億300万円増加(前年比2.3%増)し、2年連続の増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が3,135億300万円(構成比28.2%)で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の1,345億8,500万円(同12.1%)、『情報通信機械』の1,330億9,000万円(同12.0%)の順となった。

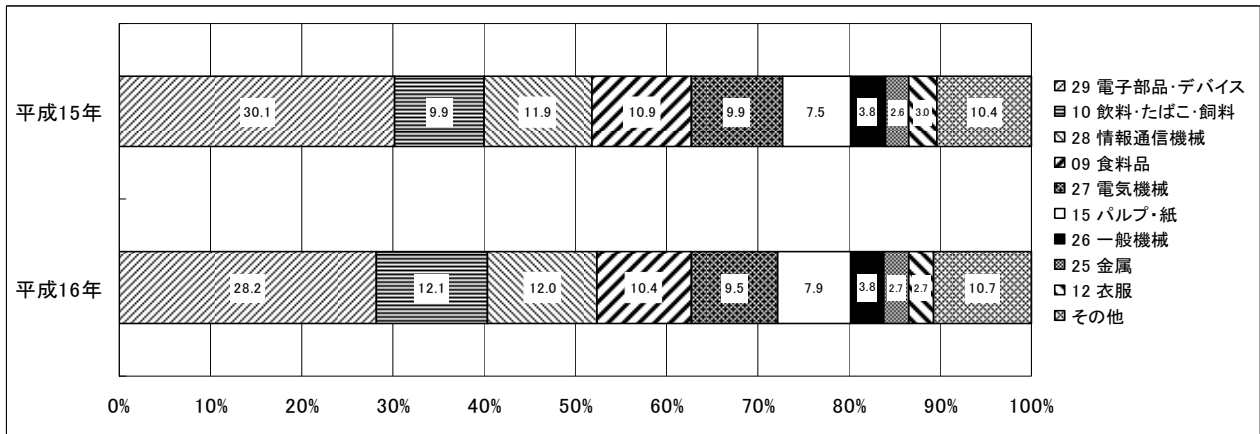
前年に比べて増加したのは、『飲料・たばこ・飼料』の270億6,100万円増加(前年比25.2%増)、『パルプ・紙』の63億5,400万円増加(同7.8%増)など13業種だった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の135億5,500万円減少(同4.1%減)、『衣服』の27億4,600万円(同8.5%減)など11業種だった。

(表1参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	15年		16年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県 計	1,087,764	100.0	1,112,667	100.0	2.3
(市 郡 別)					
市 部	909,045	83.6	943,801	84.8	3.8
鳥取市	501,061	46.1	485,874	43.7	▲ 3.0
米子市	264,584	24.3	314,472	28.3	18.9
倉吉市	77,202	7.1	78,947	7.1	2.3
境港市	66,199	6.1	64,509	5.8	▲ 2.6
郡 部	178,718	16.4	168,866	15.2	▲ 5.5
岩美郡	23,459	2.2	22,900	2.1	▲ 2.4
八頭郡	18,298	1.7	17,982	1.6	▲ 1.7
東伯郡	56,480	5.2	57,505	5.2	1.8
西伯郡	66,193	6.1	57,592	5.2	▲ 13.0
日野郡	14,289	1.3	12,888	1.2	▲ 9.8
(従業者規模別)					
4～9人	28,083	2.6	26,491	2.4	▲ 5.7
10～19人	48,774	4.5	46,332	4.2	▲ 5.0
20～29人	37,039	3.4	35,868	3.2	▲ 3.2
30～99人	182,783	16.8	191,244	17.2	4.6
100～299人	337,000	31.0	334,774	30.1	▲ 0.7
300人以上	454,084	41.7	477,958	43.0	5.3

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



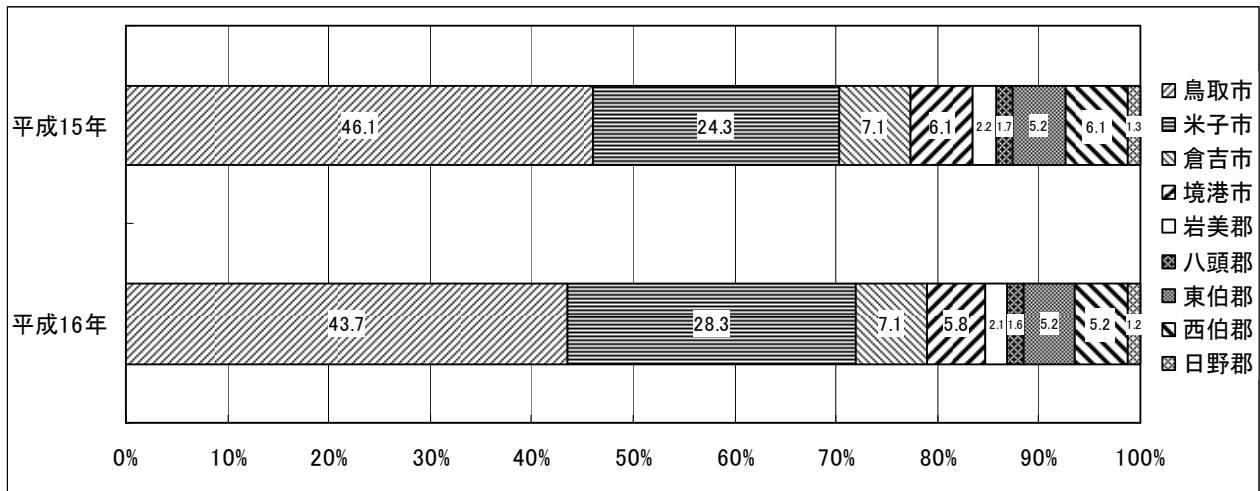
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,438億100万円(構成比84.8%)、郡部が1,688億6,600万円(同15.2%)となった。前年と比べて、市部で347億5,600万円増加(前年比3.8%増)、郡部で98億5,200万円減少(同5.5%減)した。

市部では、鳥取市で151億8,700万円減少(同3.0%減)、米子市で498億8,800万円増加(同18.9%増)、倉吉市で17億4,500万円増加(同2.3%増)、境港市で16億9,000万円減少(同2.6%減)した。

郡部では、東伯郡で10億2,500万円増加(同1.8%増)したが、西伯郡で86億100万円減少(同13.0%減)、日野郡で14億100万円減少(同9.8%減)など4郡で減少した。(表5参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で264億9,100万円(構成比2.4%)、「10~19人」規模で463億3,200万円(同4.2%)、「20~29人」規模で358億6,800万円(同3.2%)、「30~99人」規模で1,912億4,400万円(同17.2%)、「100~299人」規模で3,347億7,400万円(同30.1%)、「300人以上」規模で4,779億5,800万円(同43.0%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は90.3%となり、前年に比べて0.8ポイント増加した。

前年と比べると、「300人以上」規模で238億7,400万円増加(前年比5.3%増加)、「30~99人」規模で84億6,100万円増加(同4.6%増)の規模で増加したが、「10~19人」規模で24億4,200万円減少

(同5.0%減)、 「100～299人」の規模で22億2,600万円減少(同0.7%減)など4つの規模で減少した。

(表5参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は8億6,487万円で、前年に比べて5,566万円増加(前年比6.9%増)した。業種別にみると、『情報通信機械』が42億1,694万円(前年43億8,821万円、前年比3.9%減)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の39億7,274万円(同35億2,735万円、同12.6%増)、『パルプ・紙』の17億4,731万円(同14億4,518万円、同20.9%増)の順となった。逆に少なかったのは、『その他の製品』の8,695万円(同1億1,747万円、同26.0%減)、『家具』の1億187万円(同9,599万円、同6.1%増)などであった。

(表6参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,550万円で、前年に比べて60万円増加(前年比2.4%増)した。業種別にみると、『情報通信機械』が7,043万円(前年7,086万円、前年比0.6%減)で最も多く、次いで『パルプ・紙』の5,103万円(同4,491万円、同13.6%増)、『石油』の4,569万円(同5,039万円、同9.3%減)の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の740万円(同778万円、同4.9%減)、『ゴム』の874万円(同816万円、同7.2%増)、『家具』の972万円(同944万円、同2.9%増)などであった。

(表6参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

産 業	(単位：万円、%)						
	1事業所当たり			従業者1人当たり			前年比
	15年	16年	前年比	15年	16年	前年比	
総 数	80,921	86,487	6.9	2,490	2,550	2.4	
09 食 料 品	48,275	49,543	2.6	1,478	1,446	▲ 2.2	
10 飲料・たばこ・飼料	92,026	91,151	▲ 1.0	4,476	4,449	▲ 0.6	
11 織 維	32,729	33,608	2.7	972	1,050	8.0	
12 衣 服	24,006	24,993	4.1	778	740	▲ 4.9	
13 製 材	24,935	27,610	10.7	2,043	2,245	9.9	
14 家 具	9,599	10,187	6.1	944	972	2.9	
15 パ ル プ ・ 紙	144,518	174,731	20.9	4,491	5,103	13.6	
16 出 版 ・ 印 刷	24,403	23,535	▲ 3.6	1,069	1,065	▲ 0.4	
17 化 学	38,387	53,276	38.8	2,280	2,197	▲ 3.7	
18 石 油	31,608	28,660	▲ 9.3	5,039	4,569	▲ 9.3	
19 プ ラ ス チ ッ ク	41,343	50,218	21.5	1,431	1,526	6.6	
20 ゴ ム	15,906	16,177	1.7	816	874	7.2	
21 皮 革	124,009	X	X	1,590	X	X	
22 窯 業 ・ 土 石	25,075	27,347	9.1	1,688	1,818	7.7	
23 鉄 鋼	135,314	115,413	▲ 14.7	1,847	2,051	11.0	
24 非 鉄 金 属	42,060	X	X	2,549	X	X	
25 金 属	32,439	38,563	18.9	1,534	1,543	0.6	
26 一 般 機 械	48,891	54,760	12.0	1,763	2,001	13.5	
27 電 気 機 械	118,374	111,090	▲ 6.2	2,703	2,516	▲ 6.9	
28 情 報 通 信 機 械	438,821	421,694	▲ 3.9	7,086	7,043	▲ 0.6	
29 電 子 部 品 ・ デ ヴ ィ ス	352,735	397,274	12.6	3,792	3,981	5.0	
30 輸 送 用 機 械	77,477	82,945	7.1	2,043	2,066	1.2	
31 精 密 機 械	4,591	43,812	854.3	584	2,359	303.7	
32 そ の 他 の 製 品	11,747	8,695	▲ 26.0	1,234	993	80.4	

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,433億5,600万円で、前年に比べて217億6,400円増加（前年比6.8%増）し、2年連続の増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が1,029億2,000万円（構成比30.0%）で最も多く、次いで『情報通信機械』が491億600万円（同14.3%）、『食料品』が385億9,600万円（同11.2%）の順となっている。

増加したのは、『電子部品・デバイス』の155億1,400万円増加（前年比17.7%増）、『情報通信機械』の132億1,900万円増加（同36.8%増）など9業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『電気機械』の61億1,300万円減少（同14.4%減）、『輸送用機械』の12億8,500万円減少（同27.1%減）など15業種だった。（表1参照）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で139億7,200万円（構成比4.1%）、「10～19人」規模で236億2,400万円（同6.9%）、「20～29人」規模で182億9,900万円（同5.3%）、「30～99人」規模で762億8,000万円（同22.2%）、「100～299人」規模で615億8,800万円（同17.9%）、「300人以上」規模で1,495億9,400万円（同43.6%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は83.7%となり、前年に比べて2.5ポイント増加した。

前年と比べると、「300人以上」規模で334億1,200万円増加（前年比28.8%増）、「30～99人」規模で37億2,400万円増加（同5.1%増）で増加したが、「100～299人」規模で108億6,800万円減少（同15.0%減）、「10～19人」規模で23億9,800万円減少（同9.2%減）など4つの規模で減少した。（表7参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で34.7%となり、前年に比べて2.3ポイント増加した。

業種別にみると、『その他の製品』が61.9%（前年64.8%）で最も高く、次いで『繊維』の54.9%（同52.7%）、『出版・印刷』の53.7%（同54.4%）の順となった。逆に低かったのは、『精密機械』の14.8%（同74.1%）、『パルプ・紙』の15.5%（同16.1%）、『輸送用機械』の30.5%（同42.9%）などであった。（表8参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億9,651万円となり、前年に比べて3,590万円増加（前年比13.8%増）した。

業種別にみると、『情報通信機械』が15億8,405万円（前年12億3,748万円、前年比28.0%増）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の13億278万円（同9億5,006万円、同37.1%増）、『鉄鋼』の4億7,918万円（同6億4,547万円、同25.8%減）の順となった。逆に少なかったのは、『家具』の4,962万円（同4,574万円、同8.5%増）、『その他の製品』の5,383万円（同7,581万円、同29.0%減）、『精密機械』の6,471万円（同3,402万円、同90.2%増）などであった。（表8参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は874万円で、前年に比べて72万円増加（前年比9.0%増）した。

業種別にみると、『情報通信機械』が2,646万円（前年1,998万円、前年比32.4%増）で最も多く、次いで『石油』の1,654万円（同1,768万円、同6.4%減）、『飲料・たばこ・飼料』の1,463万円（同1,167万円、同25.4%増）の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の322万円（同327万円、同1.7%減）、『精密機械』の348万円（同433万円、同19.5%減）、『ゴム』の382万円（同452万円、同15.5%減）などであった。

（表8参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	15年		16年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	321,592	100.0	343,356	100.0	6.8
（従業者規模別）					
4～9人	14,707	4.6	13,972	4.1	▲ 5.0
10～19人	26,022	8.1	23,624	6.9	▲ 9.2
20～29人	19,669	6.1	18,299	5.3	▲ 7.0
30～99人	72,556	22.6	76,280	22.2	5.1
100～299人	72,456	22.5	61,588	17.9	▲ 15.0
300人以上	116,182	36.1	149,594	43.6	28.8

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	15年	16年	15年	16年	前年比	15年	16年	前年比
総 数	32.4	34.7	26,061	29,651	13.8	802	874	9.0
09 食 料 品	33.6	33.7	16,250	16,708	2.8	498	488	▲ 2.0
10 飲料・たばこ・飼料	26.0	32.9	23,996	29,981	24.9	1,167	1,463	25.4
11 織 維	52.7	54.9	17,373	18,524	6.6	516	579	12.2
12 衣 服	42.2	43.3	10,099	10,864	7.6	327	322	▲ 1.7
13 製 材	39.5	37.8	9,926	10,372	4.5	813	843	3.7
14 家 具	47.8	48.5	4,574	4,962	8.5	450	474	5.2
15 パルプ・紙	16.1	15.5	23,865	26,492	11.0	742	774	4.3
16 出版・印刷	54.4	53.7	13,276	12,666	▲ 4.6	582	573	▲ 1.4
17 化 学	52.8	48.0	20,341	26,151	28.6	1,208	1,078	▲ 10.8
18 石 油	35.1	36.2	11,088	10,377	▲ 6.4	1,768	1,654	▲ 6.4
19 プラスチック	43.6	42.7	18,034	21,453	19.0	624	652	4.4
20 ゴ ム	55.8	43.7	8,823	7,073	▲ 19.8	452	382	▲ 15.5
21 皮 革	34.0	X	41,504	X	X	532	X	X
22 窯 業・土石	51.8	53.0	12,928	14,535	12.4	871	966	11.0
23 鉄 鋼	47.0	40.9	64,547	47,918	▲ 25.8	881	852	▲ 3.4
24 非 鉄 金 属	31.6	X	12,355	X	X	749	X	X
25 金 属	46.9	43.6	15,138	16,814	11.1	716	673	▲ 6.0
26 一 般 機 械	41.8	38.9	20,366	21,758	6.8	734	795	8.3
27 電 気 機 械	39.7	35.0	47,033	38,528	▲ 18.1	1,074	872	▲ 18.8
28 情報通信機械	28.3	37.7	123,748	158,405	28.0	1,998	2,646	32.4
29 電子部品・デバイス	27.6	33.7	95,006	130,278	37.1	1,021	1,306	27.8
30 輸送用機械	42.9	30.5	33,837	24,659	▲ 27.1	892	614	▲ 31.1
31 精 密 機 械	74.1	14.8	3,402	6,471	90.2	433	348	▲ 19.5
32 その他の製品	64.8	61.9	7,581	5,383	▲ 29.0	797	615	▲ 22.8

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,311億7,100万円で、前年に比べて16億1,200万円減少（前年比1.2%減）した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が300億1,900万円（構成比22.9%）で最も多く、次いで『食料品』の208億9,900万円（同15.9%）、『電気機械』の125億1,600万円（同9.5%）の順となり、上位3業種で全体の48.3%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『飲料・たばこ・飼料』の21億1,800万円増加（前年比51.8%増）、『電気機械』の7億6,600万円増加（同6.5%増）など8業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『電子部品・デバイス』の26億700万円減少（同8.0%減）、『一般機械』の7億6,100万円減少（同8.9%減）など16業種だった。

（表1参照）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は、308.2万円で、前年に比べて0.6万円増加（前年比0.2%増）した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が521.6万円（前年565.9万円、前年比7.8%減）が最も多く、次いで『石油』の491.0万円（同482.1万円、同1.8%増）、『化学』の468.9万円（同469.6万円、同0.2%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『衣服』の200.9万円（同204.1万円、同1.6%減）、『精密機械』の212.1万円（同253.5万円、同16.3%減）、『食料品』の250.4万円（同251.8万円、同0.6%減）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が383.8万円（前年393.0万円）で最も高かった。

（表9参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	15年	16年		15年	16年
総 数	307.6	308.2	0.2	38.4	35.3
09 食 料 品	251.8	250.4	▲ 0.6	50.6	51.4
10 飲料・たばこ・飼料	565.9	521.6	▲ 7.8	48.5	35.6
11 織 維	315.9	337.3	▲ 6.8	61.2	58.3
12 衣 服	204.1	200.9	▲ 1.6	62.4	62.5
13 製 材	308.9	316.5	▲ 2.5	38.0	37.5
14 家 具	266.6	275.6	▲ 3.4	59.2	58.2
15 バ ル プ ・ 紙	437.1	431.1	▲ 1.4	58.9	55.7
16 出 版 ・ 印 刷	305.2	298.2	▲ 2.3	52.5	52.0
17 化 学	469.6	468.9	▲ 0.2	38.9	43.5
18 石 油	482.1	491.0	▲ 1.8	27.3	29.7
19 プ ラ ス チ ッ ク	257.8	275.5	▲ 6.8	41.3	42.3
20 ゴ ム	272.4	291.4	▲ 7.0	60.2	76.2
21 皮 革	302.9	X	X	56.9	X
22 窯 業 ・ 土 石	355.9	344.5	▲ 3.2	40.9	35.7
23 鉄 鋼	396.6	408.8	▲ 3.1	45.0	48.0
24 非 鉄 金 属	366.2	X	X	48.9	X
25 金 属	339.6	325.7	▲ 4.1	47.4	48.4
26 一 般 機 械	326.9	354.1	▲ 8.3	44.5	44.5
27 電 気 機 械	286.1	283.5	▲ 0.9	26.6	32.5
28 情 報 通 信 機 械	342.3	357.0	▲ 4.3	17.1	13.5
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	335.5	344.6	▲ 2.7	32.8	26.4
30 輸 送 用 機 械	447.0	362.3	▲ 18.9	50.1	59.0
31 精 密 機 械	253.5	212.1	▲ 16.3	58.5	60.9
32 そ の 他 の 製 品	317.7	328.9	▲ 3.5	39.9	53.5
(従業者規模別)					
4 ～ 9 人	242.9	248.5	▲ 2.3	50.7	50.5
10 ～ 19 人	268.0	268.2	0.1	42.1	44.4
20 ～ 29 人	271.1	273.4	0.8	46.7	48.0
30 ～ 99 人	273.6	267.8	▲ 2.1	39.7	37.7
100 ～ 299 人	312.8	328.0	▲ 4.9	42.1	50.8
300 人 以 上	393.0	383.8	▲ 2.4	31.3	23.2

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で35.3%となり、前年に比べて3.1ポイント減少した。業種別にみると、『ゴム』が76.2%（前年60.2%）で最も高く、次いで『衣服』の62.5%（同62.4%）、『精密機械』の60.9%（同58.5%）の順となった。逆に低かったのは、『情報通信機械』の13.5%（同17.1%）、『電子部品・デバイス』の26.4%（同32.8%）、『石油』の29.7%（同27.3%）などであった。

（表9参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,181億900万円で、前年に比べて213億800万円減少（前年比3.3%減）となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,929億1,100万円（構成比31.2%）で最も多く、次いで『情報通信機械』の802億2,200万円（同13.0%）、『食料品』の724億8,800万円（同11.7%）、の順となり、上位3業種で全体の55.9%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『一般機械』が28億3,400万円増加（前年比12.3%増）、『電気機械』の28億1,800万円増加（同4.5%増）など12業種だった。

一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の245億6,500万円減少（同11.3%減）、『情報通信機械』の98億4,800万円減少（同10.9%減）など12業種だった。

（表1参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区分	15年		16年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県計	639,417	100.0	618,109	100.0	▲ 3.3
(市郡別)					
市部	530,907	83.0	510,804	82.6	▲ 3.8
鳥取市	298,946	46.8	295,660	47.8	▲ 1.1
米子市	138,761	21.7	123,547	20.0	▲ 11.0
倉吉市	50,534	7.9	49,000	7.9	▲ 3.0
境港市	42,666	6.7	42,598	6.9	▲ 0.2
郡部	108,510	17.0	107,305	17.4	▲ 1.1
岩美郡	15,257	2.4	14,972	2.4	▲ 1.9
八頭郡	7,501	1.2	7,996	1.3	6.6
東伯郡	35,197	5.5	35,618	5.8	1.2
西伯郡	41,791	6.5	41,262	6.7	▲ 1.3
日野郡	8,763	1.4	7,457	1.2	▲ 14.9
(従業者規模別)					
4～9人	12,569	2.0	11,755	1.9	▲ 6.5
10～19人	21,342	3.3	21,393	3.5	0.2
20～29人	16,295	2.5	16,565	2.7	1.7
30～299人	101,203	15.8	104,171	16.9	2.9
100～299人	180,225	28.2	166,015	26.9	▲ 7.9
300人以上	307,783	48.1	298,210	48.2	▲ 3.1

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産業	原材料率	
	15年	16年
総数	64.4	62.4
09 食料品	63.7	63.2
10 飲料・たばこ・飼料	70.4	63.5
11 繊維	41.9	41.2
12 衣服	56.3	55.2
13 製材	57.8	59.7
14 家具	50.3	50.7
15 パルプ・紙	74.1	75.0
16 出版・印刷	41.6	42.3
17 化学	46.3	51.1
18 石油	64.9	63.8
19 プラスチック	52.5	53.8
20 ゴム	37.5	49.7
21 皮革	65.6	X
22 窯業・土石	47.5	46.4
23 鉄鋼	50.2	56.4
24 非金属	63.3	X
25 金属	50.6	53.8
26 一般機械	56.9	60.0
27 電気機械	58.6	63.1
28 情報通信機械	71.1	61.5
29 電子部品・デバイス	68.6	63.2
30 輸送用機械	54.2	69.0
31 精密機械	25.9	84.7
32 その他の製品	32.7	38.1

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,108億400万円（構成比82.6%）、郡部が1,073億500万円（同17.4%）となった。前年と比べると、市部で201億300万円減少（前年比3.8%減）、郡部では12億500万円減少（同1.1%減）となった。

（表10参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で62.4%となり、前年に比べて2.0ポイント減少した。

業種別にみると、『精密機械』が84.7%（前年25.9%）で最も高く、次いで『パルプ・紙』が75.0%（同74.1%）、『輸送用機械』の69.0%（同54.2%）の順となった。逆に低かったのは、『その他の製品』の38.1%（同32.7%）、『繊維』の41.2%（同41.9%）、『出版・印刷』の42.3%（同41.6%）などであった。

（表11参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は706億6,600万円で、前年に比べ463億6,600万円増加（前年比190.8%増）した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが592億3,500万円で402億1,300万円増加（前年比211.4%増）、土地が54億1,600万円増加（同341.8%増）、建設仮勘定が7億3,700万円の増加であった。

（表13参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

		(単位：百万円、%)			
区 分	15年	前年比	16年	前年比	
総 数	24,300	▲ 15.3	70,666	190.8	
土地以外のもの	19,022	▲ 27.4	59,235	211.4	
土 地	1,585	▲ 48.7	7,001	341.8	
建設仮勘定増減額	3,693	-	4,430	-	

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が474億円（構成比67.1%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の84億5,400万円（同12.0%）、『食料品』の49億3,600万円（同7.0%）の順となり、上位3業種で全体の86.1%を占めた。

（表14参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、2億5,328万円で、前年の8,679万円に比べて、1億6,649万円増加（前年比191.8%増）した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が13億5,427万円（前年1億1,778万円）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の6億5,032万円（同2億5,777万円）、『情報通信機械』の2億4,838万円（同1億205万円）などの順となった。

（表14参照）

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	15年 (百万円)	16年 (百万円)	15年 (万円)	16年 (万円)
総 数	24,300	70,666	8,679	25,328
09 食 料 品	7,587	4,936	13,549	9,492
10 飲料・たばこ・飼料	1,640	724	32,808	14,482
11 織 維	0	X	9	X
12 衣 服	267	185	860	579
13 製 材	356	355	7,124	7,104
14 家 具	5	7	167	249
15 パ ル プ ・ 紙	3,609	8,454	25,777	65,032
16 出 版 ・ 印 刷	465	219	3,102	1,562
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	274	257	2,106	1,833
20 ゴ ム	50	37	1,663	1,245
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	40	22	1,346	734
23 鉄 鋼	475	722	9,506	14,448
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	780	664	4,875	3,495
26 一 般 機 械	648	1,070	3,410	5,943
27 電 気 機 械	2,034	1,931	6,356	5,518
28 情 報 通 信 機 械	1,123	3,229	10,205	24,838
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4,593	47,400	11,778	135,427
30 輸 送 用 機 械	223	378	7,425	9,452
31 精 密 機 械	-	X	-	X
32 そ の 他 の 製 品	X	-	X	-

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で18万2,080m³と、前年に比べて4,058m³増加（前年比2.3%増）となった。水源別にみると、その他の淡水が8万9,106m³（構成比48.9%）で最も多く、次いで工業用水道の4万8,838m³（同26.8%）、井戸水の2万9,140・（同16.0%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万7,201m³（同69.9%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万3,114m³（同18.2%）、ボイラーの1万1,477m³（同6.3%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万456m³（同71.6%）で最も多く、次いで『食料品』の1万7,957m³（同9.9%）、『電子部品・デバイス』の1万7,851m³（同9.8%）の順となった。

（表15・16、統計表1-5参照）

表15 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

(単位：m³)

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成15年	178,022	45,683	8,758	30,803	88,583	4,195	-
16年	182,080	48,838	10,793	29,140	89,106	4,203	-

表16 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

(単位：m³)

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成15年	178,022	11,526	2,857	123,154	32,187	8,298
16年	182,080	11,477	2,491	127,201	33,114	7,797

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は479万6,400m²で、前年に比べて1,818m²減少（前年比3.7%減）した。

1事業所当たりの敷地面積は1万7,191m²で、前年に比べて588m²減少（同3.3%減）した。

建築面積は153万2,000m²で、前年に比べて600m²減少（同0.0%減）した。

延べ建築面積は208万9,600m²で、前年に比べて4万5,700m²増加（同2.2%増）した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,490m²で、前年に比べて190m²増加（同2.6%増）した。

（表17参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：百m²、%)

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成15年	280	▲ 0.7	49,782	1.8	15,326	2.4	20,439	2.9
16年	279	▲ 0.4	47,964	▲ 3.7	15,320	0.0	20,896	2.2

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は77億9,775万円で、リース支払額は226億5,990万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が57億1,123万円（構成比73.2%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の4億3,891万円（同5.6%）、『金属』の3億5,306万円（同4.5%）の順となり、上位3業種で全体の83.3%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が181億3,285万円（同80.0%）で最も多く、次いで『情報通信機械』の10億9,841万円（同4.8%）、『パルプ・紙』の7億555万円（同3.1%）となった。

（表18参照）

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が68億1,349万円（構成比87.4%）、郡部が9億8,426万円（同12.6%）となった。支払額は市部が212億5,437万円（同93.8%）、郡部が14億553万円（同6.2%）となった。

（表19参照）

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	(単位:万円)			
	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	779,775	2,795	2,265,990	8,122
09 食 料 品	34,833	670	63,886	1,229
10 飲料・たばこ・飼料	593	119	1,613	323
11 織 維	-	-	X	X
12 衣 服	4,489	140	10,591	331
13 製 材	4,190	838	8,301	1,660
14 家 具	-	-	-	-
15 パ ル プ ・ 紙	43,891	3,376	70,555	5,427
16 出 版 ・ 印 刷	4,308	308	12,017	858
17 化 学	-	-	-	-
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	10,768	769	24,267	1,733
20 ゴ ム	-	-	2,130	710
21 皮 革	-	-	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	1,473	491	9,001	3,000
23 鉄 鋼	618	124	14,935	2,987
24 非 鉄 金 属	-	-	-	-
25 金 属	35,306	1,858	27,626	1,454
26 一 般 機 械	16,609	923	15,092	838
27 電 気 機 械	31,728	907	52,767	1,508
28 情 報 通 信 機 械	16,991	1,307	109,841	8,449
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	571,123	16,318	1,813,285	51,808
30 輸 送 用 機 械	2,855	714	28,453	7,113
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 そ の 他 の 製 品	-	-	-	-

表19 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:万円)	
	契 約 額	支 払 額
県 計	779,775	2,265,990
(市 郡 別)		
市 部	681,349	2,125,437
鳥 取 市	521,119	1,732,887
米 子 市	76,840	246,849
倉 吉 市	71,591	124,696
境 港 市	11,799	21,005
郡 部	98,426	140,553
岩 美 郡	1,037	4,759
八 頭 郡	6,596	4,854
東 伯 郡	47,500	57,316
西 伯 郡	41,691	70,992
日 野 郡	1,602	2,632
(従業者規模別)		
30～49人	31,680	61,296
50～99人	61,797	79,335
100～299人	95,021	172,032
300人以上	591,277	1,953,327

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
（従業者4人以上の事業所）

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,158	270,906	0.4	47	
従業者数（人）	39,283	8,113,676	0.5	45	
製造品出荷額等（百万円）	1,112,667	284,418,266	0.4	44	
付加価値額（百万円）	343,356	101,792,163	0.3	44	
現金給与総額（百万円）	131,171	35,491,208	0.4	45	
原材料使用額等（百万円）	618,109	164,929,228	0.4	45	
1事業所当たりの従業者数（人）	33.9	30.0		16	113.0
1事業所当たりの製造品出荷額等（万円）	96,085	104,988		22	91.5
1事業所当たりの付加価値額（万円）	29,651	37,575		29	78.9
1事業所当たりの現金給与総額（万円）	11,327	13,101		28	86.5
従業者1人当たりの製造品出荷額等（万円）	2,832	3,505		29	80.8
従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）（万円）	874	1,255		39	69.6
従業者1人当たりの現金給与総額（万円）	334	437		42	76.4

（注） 表20における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の 3.104、『情報通信機械』の 2.878、『石油』の2.573などが高く、逆に、『非鉄金属』の0.161、『化学』の0.190、『皮革』の0.192などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の 3.274、『衣服』の 3.134、『情報通信機械』の1.728などが高く、逆に、『化学』の0.059、『非鉄金属』の0.096、『輸送用機械』の0.129などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『電子部品・デバイス』の4.296、『衣服』の3.367、『飲料・たばこ・飼料』の3.233などが高く、逆に、『化学』の0.023、『輸送用機械』の0.059、『石油』の0.078などが低かった。

(表21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1,595	1,476	1,304
10 飲料・たばこ・飼料	1,836	1,486	3,233
11 織 雑	0,234	0,379	0,307
12 衣 服	1,809	3,134	3,367
13 製 材	1,729	1,384	1,939
14 家 具	1,124	0,737	0,541
15 パ ル プ ・ 紙	1,490	1,654	3,126
16 出 版 ・ 印 刷	0,665	0,672	0,448
17 化 学	0,190	0,059	0,023
18 石 油	2,573	0,591	0,078
19 プ ラ ス チ ッ ク	0,476	0,516	0,407
20 ゴ ム	0,826	0,377	0,170
21 皮 革	0,192	1,454	X
22 窯 業 ・ 土 石	1,133	0,709	0,655
23 鉄 鋼	0,589	0,616	0,234
24 非 鉄 金 属	0,161	0,096	X
25 金 属	0,518	0,615	0,576
26 一 般 機 械	0,538	0,455	0,376
27 電 気 機 械	1,794	1,548	1,477
28 情 報 通 信 機 械	2,878	1,728	2,643
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3,104	3,274	4,296
30 輸 送 用 機 械	0,272	0,129	0,059
31 精 密 機 械	0,374	0,174	0,199
32 そ の 他 の 製 品	0,670	0,315	0,172

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図 9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

